

## 2 平成27年度の財政運営の状況

### 上半期における予算の補正状況

平成27年度当初予算は、医療介護提供体制の充実のための地域医療介護総合確保基金事業や、県立高等学校の再編対策などの教育環境の改善への取り組みのほか、地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増加などにより、予算規模は前年度に比べ4.5%増加し、3年連続のプラス予算となりました。

その後、平成27年度上半期において、地域医療介護総合確保基金を活用した事業や台風11号による被災箇所への対応および当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### 上半期における一般会計の補正の状況

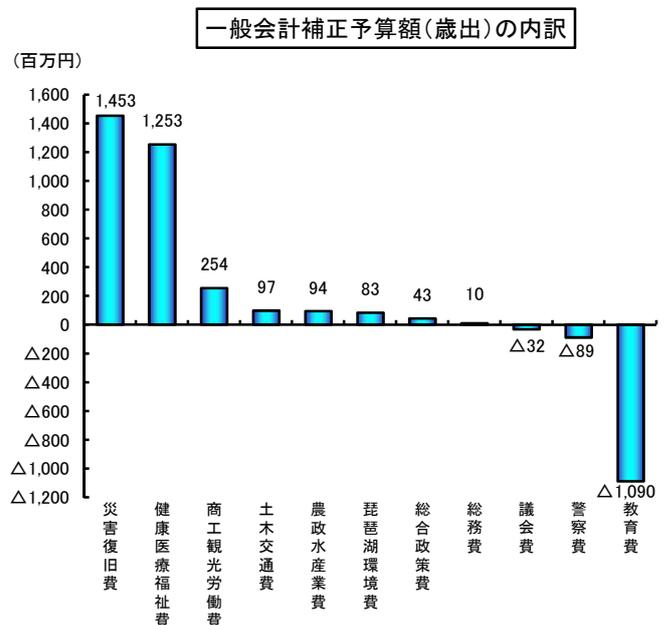
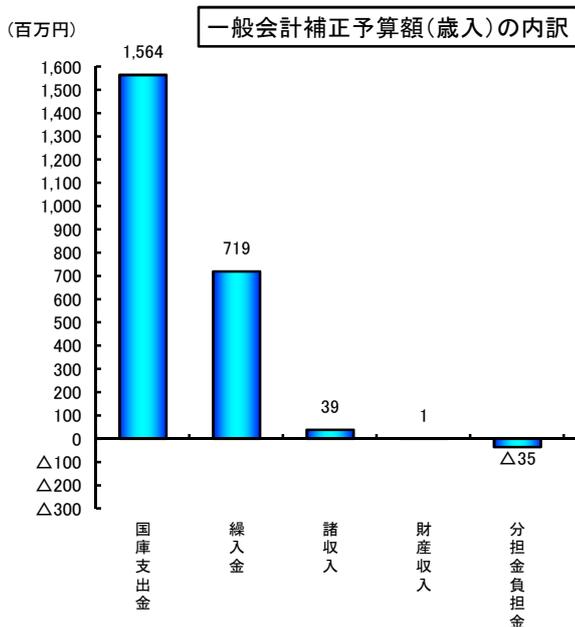
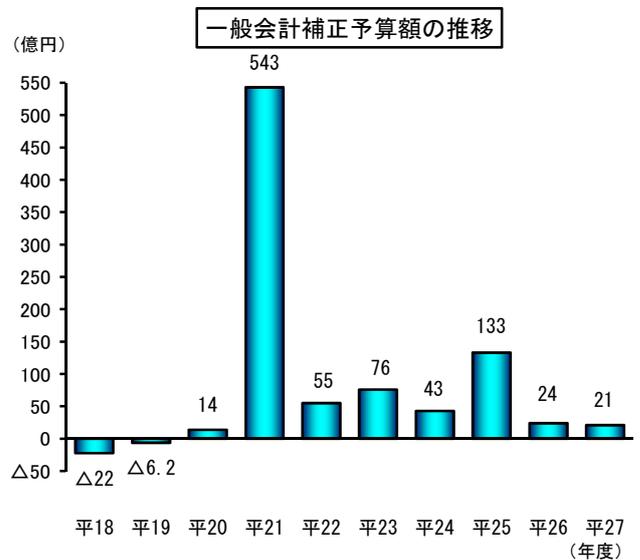
#### 〇6月補正予算

知事等の特別職の給料等を減額する一方、地域医療介護総合確保基金を活用した事業のほか、大津・湖南地域における新交通システムの導入可能性の検討を進めるための経費を追加したことなどに伴い、7億1,491万3千円の増額補正を行いました。

#### 〇9月補正予算

国庫補助負担金の内定や入札などで不用になったものについて精査するとともに、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業や台風11号により被災した道路や河川等の復旧工事などへの対応、地域医療介護総合確保基金を活用した事業を追加したことなどに伴い、13億6,115万8千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は5,406億2,607万1千円となり、前年度の9月補正後予算額5,176億7,124万8千円に比べて4.4%の増となりました。



### 6月補正予算（平成27年7月16日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
1 増 額 事 業 費	718	地域医療介護総合確保基金積立金 315 地域密着型サービス等施設整備事業 238 介護施設等開設準備経費補助 67 飼料自給率向上対策事業 68 新交通システム推進事業 15
2 減 額 事 業 費	△ 3	特別職給与費 △ 2

### 9月補正予算（平成27年10月13日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
1 増 額 事 業 費	2,920	「石田三成」発信プロジェクト事業 75 病床機能分化促進事業 180 介護基盤緊急整備等臨時特例基金返還金 306 肝炎治療特別促進事業 77 「ようこそ滋賀」ピワイチ観光推進事業 135 ピワマス発信拠点活性化推進事業 70 補助土木施設災害復旧事業費 1,206 災害復旧事業調査費 79 単独土木施設災害復旧事業費 197
2 減 額 事 業 費	△ 1,559	土地改良公共事業 △ 183 補助交通安全施設整備事業 △ 105 学習船建造事業 △ 1,094

付表 第11表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況（平成27年10月13日現在） → 67ページ

第12表 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況（平成27年10月13日現在） → 68ページ

### 上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、9月補正予算で母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計について、新規貸付の増加に対応するため、800万円の増額補正を、流域下水道事業特別会計について、公営企業会計への移行準備に必要な資産調査に要する経費等として、4,000万円の増額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算額は、2,157億4,524万7千円となっています。

付表 第13表 平成27年度特別会計予算の補正状況（平成27年10月13日現在） → 69ページ

## 予算の執行状況

平成27年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、地方交付税や地方消費税清算金の収入割合が昨年度を上回り、全体では対前年度比で0.9ポイント高くなっています。また、支出割合は、予算の規模の増加率に比べて支出済額の増加率が小さかったことにより、対前年度比で0.4ポイント低くなっています。

特別会計では、収入割合で4.0ポイント、支出割合で4.2ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは公債管理特別会計において、県債の上半期の借換が多く、上半期の執行割合が前年度を上回っていることなどによるものです。

### 平成27年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	38.2%	(前年同期 37.3%)
	支出割合	37.2%	(前年同期 37.6%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	52.7%	(前年同期 49.0%)
	支出割合	52.4%	(前年同期 48.5%)

付表 第14表 平成27年度予算執行状況（平成27年9月30日現在） → 69ページ

## 一時借入等および県債の状況

### 一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

#### ■一時借入の状況

○ 一般会計			
	平成27年度借入限度額	1,200億円	(前年同期 1,200億円)
	平成27年9月30日現在の借入額	—	(前年同期 —)
	上半期の最高借入額	77億円	(前年の上半期 249億円)
○ 特別会計			
	平成27年度借入限度額	3億5,000万円	(前年同期 3億5,000万円)
	平成27年9月30日現在の借入額	—	(前年同期 —)
	上半期の最高借入額	—	(前年の上半期 —)

#### ■繰替運用の状況

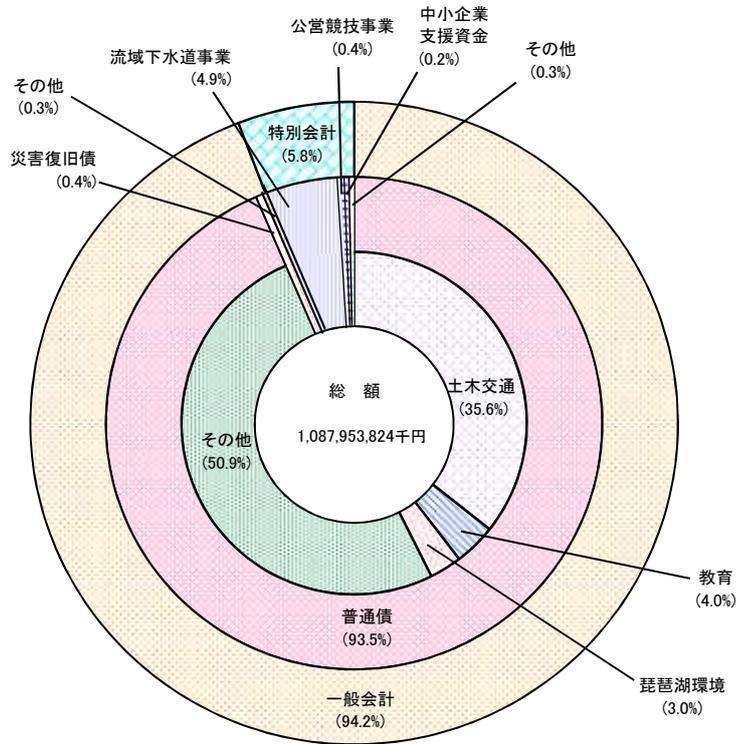
	平成27年9月30日現在の繰替運用額	—	(前年同期 —)
	上半期の最高繰替運用額	272億円	(前年の上半期 275億円)

## 県債の状況

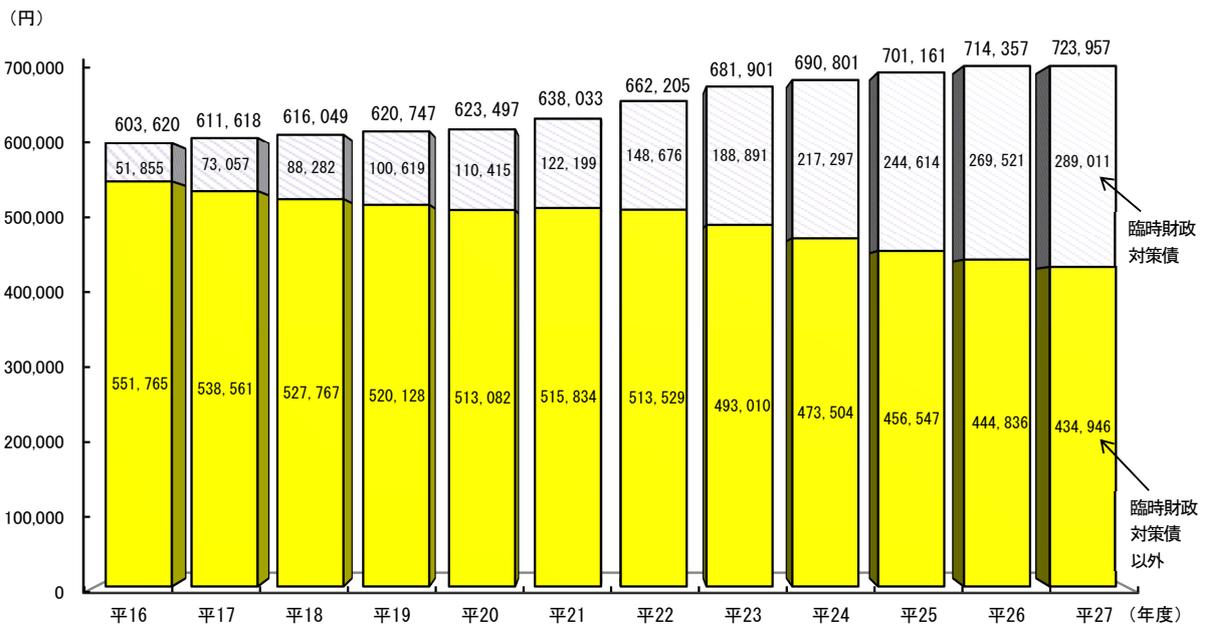
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成27年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆246億6,887万2千円で、前年同期より127億8,187万1千円増加しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は723,957円で、前年同期に比べ増加していますが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額は434,946円で、前年同期に比べ9,890円、2.2%減少しています。

県債現在高の目的別構成図（平成27年9月30日現在）



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



（注）県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口（平成17年度および平成22年度は国勢調査人口）で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 71ページ